

# 非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

## 金

### 【海外】

#### 1. 価格推移

6 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,203.40 (19 日)	1,164.60 (5 日)
国内建値(円/g)	: 4,797 (2 日)	4,665 (30 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 123.45 (30 日)	126.49 (8 日)

6 月の海外金相場は、1 日に\$1,187.30/toz(トロイオンス)と弱含み基調のなかスタート、初旬ではドル高を材料に下げ基調が続き、さらに週末の 5 日には米利上げ観測を受けたファンド筋の買いにより\$1,164.60 まで下押しした。これは 3 月中旬以来の安値となった。5 日に発表された米雇用統計が市場予想を上回る結果となり、金の上場投資信託(ETF)の残高が 6 年 9 か月ぶりの低水準になったことも下げの要因となった。8 日から始まる第 2 週では、売られすぎ感から僅かながらも反発、\$1,180 近辺を小浮動推移した。ドル高にもかかわらず、米利上げペースが緩やかになるとの判断が材料視された。中旬から下旬にかけて、ギリシャの債務問題を巡る懸念が高まり、ヘッジファンド筋の資金が金へ流入したことで 18、19 日には\$1,200 台を 1 か月ぶりに回復した。ところが、22 日以降は、ギリシャ問題への懸念後退から再び\$1,180 水準から\$1,170 水準へ下落し、やや忙しい動きが続いた。5 月の米中古住宅販売件数が好調だったことも米利上げを意識させ、金売りに拍車がかかる結果となった。しかし、月末にはギリシャの債務不履行(デフォルト)が確実となったことにより、リスクを避けようとする資金の受け皿となりやすい金を買われ、小幅上昇した。ただ、30 日にはドル高要因から\$1,171.00 まで後退して、越月した。

#### 2. 為替相場推移

6 月の為替相場は 1 日に\$1=125.24 円(TTS 相場、以下同じ)と 2002 年(平成 14 年)12 月以来ほぼ 12 年半ぶりの安値でスタート、3 日には一時的に円が反発したものの、4 日から 5 日にかけては、欧米株式相場の上昇等から再び下げに転じた。週明けの 8 日には、5 日に発表された 5 月の米雇用統計で、非農業部門の雇用者数が前月比で 28 万人増と市場予想を大きく上回り、多くの円売り・ドル買いを誘ったことで、\$1=126.49 円と 2002 年 6 月以来 13 年ぶりの安値水準を記録した。ところが、10 日に日銀の黒田総裁が、国会で円の総合的な価値を示す実質実効レートが「ここか

らさらに円安に振れて行くことはない」との見通しを述べたことで、円は\$1=125 円水準から\$1=123 円水準まで急騰した。しかしながら、この上昇は一時的で、その後は米経済の楽観的見通しから円は続落、中旬にかけては、概ね\$1=124 円水準で推移した。ただ、17 日の米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長の発言が年内の利上げに慎重であるとの見方を為替市場に招き、短期間ではあるが、円高へ移りそうな気配を見せたが、下旬入りすると、米長期金利の持ち直し等もあり、再び円安基調に復帰した。しかし、月末では、ギリシャの債務不安を背景に株安が進み、円を買ってドルを売る動きが強まったため反発、30 日には\$1=123.45 円とほぼ1 か月ぶりの円高・ドル安水準をつけて越月した。

6 月では、対ユーロでの円は続落基調を辿った。初旬の€1=137 円水準から下旬の€1=141 円水準へ下落した。その背景には、ギリシャと欧州連合(EU)との金融支援を巡る交渉が合意に向かうとの期待があった。ところが、月末ではギリシャ不安が再び高まり、ギリシャの債務不履行が濃厚となったため、円は反発、30 日はほぼ月初めと同じ水準である€1=138 円台まで上昇して越月した。

#### 【国内】

##### 1. 建値推移

6 月の国内金山元建値は 1 日に 4,782 円/g(グラム)と高値圏でスタート、翌 2 日には本年 2 月以来の高値である 4,797 円をつけ、月間最高値を記録した後、上旬から下旬にかけて、円安効果もあり、4,700 円台を堅調に推移した。しかしながら、月末では海外相場の下落や円高基調から、その価格水準を切り下げ、26 日には 4,700 円台割れとなり、30 日は 4,665 円と月間最安値をつけて越月した。

##### 2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2015 年 5 月分=平成 27 年 5 月分)

生産 : 10,064 kg (前月比 13.0%増、前年比 7.8%増)

出荷 : 9,590 kg (前月比 0.2%減、前年比 8.7%減)

在庫 : 4,642 kg (前月比 11.4%増、前年比 26.5%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

5 月の生産は前月の反動で前月比増、前年同月比も 9 か月連続の増と増加基調だったが、出荷は連休と円建て価格の上昇から前月比、前年同月比とも減。前年同月比では 9 か月ぶりの減。在庫は生産増、出荷減から上昇、前年同月比も再びプラスに転じた。

銅

#### 【海外】

2015 年 6 月の LME 銅相場は引き続きドル高を背景に\$6,000/t 水準から 3 月以来

の安値となる\$5,700 圏へと弱含み推移した。

米国経済をめぐっては、不動産市場は 4 月の建設支出が 2008 年 11 月以来、5 月の建設許可件数は 2007 年 8 月以来、中古住宅販売は 2009 年 11 月以来、新築住宅販売も 2008 年 2 月以来の高水準となるなど好調を持続した。雇用状況も 5 月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った。さらに、第 1 四半期 GDP 確報値は前期比 0.2%減(年率)と改定値の 0.7%減からマイナス幅が縮小した。こうしたなか、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長は利上げ時期について「年内が最も適切」と発言し、事実上のゼロ金利政策の維持を決めた。

欧州ではギリシャのデフォルト懸念がいよいよ高まった。ギリシャは国際通貨基金(IMF)に対する債務 15 億ユーロを期限の 6 月 30 日までに返済できなかった。このため、EU などによる金融支援策は 7 月 1 日に失効した。ギリシャは EU などが示した財政改革案の賛否を問う国民投票を 7 月 5 日に実施する。

中国経済は 5 月の卸売物価が 39 か月連続、新築住宅価格は 9 か月連続の前年割れとなり、6 月の HSBC 製造業購買担当者景気指数(PMI)は 4 か月連続の 50 割れとなった。こうしたなか、株価は 6 月後半の 2 週間で 25%も急落し、バブル崩壊懸念が浮上した。このため、人民銀行は昨年 11 月以降 4 度目となる利下げを決定し、6 月 28 日から実施した。

供給障害事例としては、エナミ(チリ鉱業公社)はパイポテ銅製錬所(チリ)を定修のため 6 月 2 日から 25 日まで閉鎖した。同製錬所の精鉱処理能力は 300 千 t/年。

アサルコ(米)労組は 6 月 5 日、経営側に対し現行労働協約の失効を宣言した。労使は旧協約の有効期限の 2013 年 6 月 30 日以降、更改交渉を続けてきたが、合意に至らず、この間、旧協約が延長適用されている。これにより現行協約は 6 月 20 日に失効したが、労使はその後も交渉を継続している。

ミネラコジャワシのコジャワシ銅鉱山(チリ)で 6 月 15 日、労組が労働条件の改善を求めて 24 時間ストライキを実施した。経営側は労組の要求事項はすでに解決済みだとして違法スト宣言を下し、緊急対応計画を発動した。同社は 19 日、このストライキを労働協約違法と断定し、第 1 労組の労働者 31 名を解雇した。

テックリソーシズは 6 月 26 日、予期せぬ地盤変動のためケブラダブランカ SXEW 銅プラント(チリ)の銅カソード生産を停止した。鉱山操業は継続中。

コンコラカパーマインズ(ザンビア)はミニストロアレス鉱山(チリ)の銅精鉱処理計画を中断した。同社はミニストロアレス鉱 5 千 t を購入し、国内の精鉱とブレンドする準備を進めているが、高濃度の砒素を含有していることから、ザンビア鉱業省から安全対策が確立するまで処理しないよう命じられた。同社のヌチャンガ製錬所は砒素を回収するための集塵装置を備えていない。しかし、精鉱をブレンドすることにより砒素濃度を低下させれば、製錬工程で揮発せず、スラグ中に混入するといわれる。

中国江西省鷹潭市は中国政府の第 12 次 5 か年計画(2011~2015 年)の排出削

減、エネルギー消費節減計画に基づき、2013～2014年に老朽化した銅製錬所を合計能力500千t/年分閉鎖した。一方で、300千t/年分の最新鋭製錬所が建設された。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2015年1～3月の世界の銅鉱石生産は前年同期比1.6%増4,640千t、地金生産は4.7%増の5,556千t、消費は2.8%減の5,389千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲233千tから+136千tへと供給過剰に転じた(注)。報告在庫は前年比11.6%増の1,550千t、在庫/消費比率は3.0週間から3.5週間に上昇した。

鉱石生産の内訳は精鉱が1%、SXEWは3%増加した。インドネシア、チリの生産回復が主因で、チリは新規鉱山が前年稼働した。ペルーは横ばい、米国は9%減少した。地域別にはアフリカが1%、南アメリカが2.5%、アジアが10%、ヨーロッパは1%増加したが、北アメリカは6%、オセアニアは12%減少した。鉱山稼働率は86.4%から83.8%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が3%、二次生産は12%増加した。国別には中国が9%増加したほか、フィリピンが増加、インドネシアも回復した。コンゴ民主共和国も17%増加した。チリは4%、米国は3.5%減少した。地域別にはアフリカが8.5%、アジアが8%、オセアニアが2%増加、アメリカは1%減少、ヨーロッパは横ばいであった。精製工場の稼働率は79.8%から81.1%に上昇した。

消費は中国の見掛け消費が4%減少した。ネット輸入が高水準得遭った前年比20%減少したことによるもの。中国を除く世界の消費は1.5%減少した。昨年9月に輸出税を撤廃したロシアが40%減少したことが主因。日本は3%、EUは5%減少した。地域別にはアジアが2%減少(中国を除くアジアは4%増加)、EUは9%、オセアニアは81%減少した。アフリカは6%、アメリカは3%増加した。

(注)中国の保税在庫の変動分を調整した世界需給バランスは+182千tと推定される。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

5/27 800    6/1 790    6/12 770    6/17 750    6/22 740    6/25 760

### 2. 生産・出荷・在庫

平成27年5月の銅地金生産は、前月比7.2%増、前年同月比0.4%減の134.3千tと3か月連続の前月比増ながら前年比は4か月連続の減少となった。出荷は各6.9%減、7.5%減の119.3千tで前月比、前年比ともに2か月連続の減少。内訳は内販が前月比12.7%減、前年比0.2%減の77.5千tで前年比は再び減少。輸出は各6.1%増、18.4%減の41.8千tと2か月連続の前年比減。内販のうち電線向けは前年比横ばいの48.9千t、伸銅品向けは2.3%減の24.8千tと3か月ぶりの減少。在庫は前月比15.1%増、前年比10.5%増の114.7千tと前月比は2か月、前年比は14か月連続の増加となった。

### 3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成 27 年 5 月の銅電線出荷は前月比 8.3%減、前年同月比 2.5%減の 53.3 千 t(推定)と 7 か月連続の前年比減。うち内需は前年比 2.2%減の 51.2 千 t と再び減少に転じ、輸出は 10.1%減の 2.1 千 t で 2 か月連続の減少。内需の部門別には、通信が 4 か月、建設電販が 2 か月連続の増加、その他は 8 か月ぶりの増加となったが、電気機械は 8 か月、自動車は 3 か月連続、電力は 2 か月ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成 27 年 5 月の伸銅品生産は前月比 8.9%減、前年同月比 9.9%減の 61.4 千 t(速報)と前年比は 3 か月連続の減少となった。うち内需向けは前年比 10.3%減の 50.7 千 t と 7 か月連続の減少。輸出は 8.1%減の 10.7 千 t で 2 か月連続の減少。品種別にはエアコン向けの銅管は 7 か月、自動車端子向けの黄銅条は 2 か月連続の減少、半導体、コネクタ向けの銅条は 23 か月、青銅板条は 6 か月ぶりの減少となった。

## 鉛

### 【海外】

2015 年 6 月の LME 鉛相場は引き続きドル高を背景に \$1,900/t 圏から 3 月以来の安値圏となる \$1,700 圏へと弱含み推移した。

米国経済をめぐっては、不動産市場は 4 月の建設支出が 2008 年 11 月以来、5 月の建設許可件数は 2007 年 8 月以来、中古住宅販売は 2009 年 11 月以来、新築住宅販売も 2008 年 2 月以来の高水準となるなど好調を持続した。雇用状況も 5 月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った。さらに、第 1 四半期 GDP 確報値は前期比 0.2%減(年率)と改定値の 0.7%減からマイナス幅が縮小した。こうしたなか、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長は利上げ時期について「年内が最も適切」と発言し、事実上のゼロ金利政策の維持を決めた。

欧州ではギリシャのデフォルト懸念がいよいよ高まった。ギリシャは国際通貨基金(IMF)に対する債務 15 億ユーロを期限の 6 月 30 日までに返済できなかった。このため、EU などによる金融支援策は 7 月 1 日に失効した。ギリシャは EU などが示した財政改革案の賛否を問う国民投票を 7 月 5 日に実施する。

中国経済は 5 月の卸売物価が 39 か月連続、新築住宅価格は 9 か月連続の前年割れとなり、6 月の HSBC 製造業購買担当者景気指数(PMI)は 4 か月連続の 50 割れとなった。こうしたなか、株価は 6 月後半の 2 週間で 25%も急落し、バブル崩壊懸念が浮上した。このため、人民銀行は昨年 11 月以降 4 度目となる利下げを決定し、6 月 28 日から実施した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1～4月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比0.3%増の1,540千t、地金生産は2.4%減の3,369千t、消費は2.2%減の3,365千t、地金需給バランスは前年同期の+9千tから+4千tへとほぼバランスした。

鉱石生産はアメリカが5.4%、ヨーロッパが2.1%増加したが、アジアは横ばい、オセアニアは6.1%、アフリカは10.3%減少した。国別にはペルー、米国の増加がオーストラリア、メキシコ、トルコの減少を相殺した。地金生産はヨーロッパが2.6%増加、アフリカは横ばい、アジアは2.6%、アメリカは5.9%、オセアニアは2.5%減少した。中国の減産とラオロヤ製錬所(ペルー)の生産停止が主因。消費はオセアニアが16.7%、アフリカは5.9%増加したが、アジアは1.7%、アメリカは2.4%、ヨーロッパは4.2%減少した。主要消費国の中国、米国、ヨーロッパがいずれも減少した。地金の報告在庫は前年同期比8.1%増の514千t、在庫/消費比率は2.8週間から2.6週間に低下した。

中国は鉱石生産が689千tで横ばい、地金生産は3.6%減の1,302千t、鉛精鉱輸入は6.3%増の287千t、地金のネット輸出は4千tから15千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は4.3%減の1,303千tとなった。

#### 【国内】

##### 1. 建値推移(千円/t)

4/9	293	4/16	300	4/23	310	5/1	315	5/13	310	5/19	295
6/1	303	6/9	298	6/15	292	6/22	279	7/1	274		

6月の鉛建値はLME鉛相場の続落から下落基調を辿った。

##### 2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年5月分=平成27年5月分)

生産	: 16,728t	(前月比 3.1%増、前年比 6.5%減)
出荷	: 12,820t	(前月比 19.4%減、前年比 10.6%減)
在庫	: 26,759t	(前月比 16.9%増、前年比 9.5%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

5月の生産は前月比増だが、前年同月比は2か月ぶりの減。出荷は連休もからみ、前月比、前年同月比とも大幅減。前年同月比は2か月連続の減。在庫は出荷の大幅減が影響して前月比増、前年同月比も33か月連続の増と依然高水準。

##### 3. 需要部門動向

5月の自動車生産台数は前年同月比16.6%減の645,427台となり、11か月連続で前年同月を下回った。

乗用車は前年同月比11か月連続のマイナス、トラックも同4か月ぶりのマイナスとなったが、バスは同3か月連続のプラスとなった。

5月の自動車輸出台数は前年同月比10.0%減の289,477台となり、3か月ぶりに

前年同月を下回った。アジアと中南米向けが減少した。

一方、5月の二輪車生産台数は前年同月比21.9%減の31,958台と7か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、4月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で1,666千個(前年同月比±0%)と横ばい、自動車用以外の鉛蓄電池も同じく616千個(同±0%)と横ばいだった。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,282千個(同±0%)となった。

#### 鉛関連製品生産統計

		4月	5月(速報値)
自動車	数量(台)	713,155	645,427
	前年同月比(%)	92.5	83.4
		3月	4月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量 t)	16,615	15,296
	前年同月比(%)	98.2	101.9

(出所:(一社)日本自動車工業会、経済産業省生産動態統計調査)

#### 亜鉛

#### 【海外】

2015年6月のLME亜鉛相場は引き続きドル高を背景に\$2,100/t台から4月以来の安値となる\$2,000水準へと弱含み推移した。

米国経済をめぐることは、不動産市場は4月の建設支出が2008年11月以来、5月の建設許可件数は2007年8月以来、中古住宅販売は2009年11月以来、新築住宅販売も2008年2月以来の高水準となるなど好調を持続した。雇用状況も5月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った。さらに、第1四半期GDP確報値は前期比0.2%減(年率)と改定値の0.7%減からマイナス幅が縮小した。こうしたなか、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長は利上げ時期について「年内が最も適切」と発言し、事実上のゼロ金利政策の維持を決めた。

欧州ではギリシャのデフォルト懸念がいよいよ高まった。ギリシャは国際通貨基金(IMF)に対する債務15億ユーロを期限の6月30日までに返済できなかった。このため、EUなどによる金融支援策は7月1日に失効した。ギリシャはEUなどが示した財政改革案の賛否を問う国民投票を7月5日に実施する。

中国経済は5月の卸売物価が39か月連続、新築住宅価格は9か月連続の前年割れとなり、6月のHSBC製造業購買担当者景気指数(PMI)は4か月連続の50割

れとなった。こうしたなか、株価は6月後半の2週間で25%も急落し、バブル崩壊懸念が浮上した。このため、人民銀行は昨年11月以降4度目となる利下げを決定し、6月28日から実施した。

供給障害事例としては、ハドベイミネラルズのフリントロン及びスノーレイク亜鉛鉱山(加)でストライキを続行している国際機械航空労組(IAM)傘下の労組は6月29日、経営側が示した新労働協約案を拒否した。ストは5月2日に開始されたが、IAM以外の労組は6月2日までに交渉に合意リストを終結した。ストによる操業への影響はないとされる

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1~3月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比4.3%増の3,138千t、地金生産は8.3%増の3,414千t、消費は2.3%増の3,274千t、地金需給バランスは前年同期の▲47千tから+140千tの供給過剰に転じた。

鉱石生産はアジアが1.3%、アメリカが6.5%、オセアニアは9.1%、ヨーロッパは8.4%増加、アフリカは2.5%減少した。国別にはオーストラリア、インド、ペルー、スウェーデンが増加した。地金生産はアジアが14.1%増加、アメリカ、ヨーロッパは横ばい、オセアニアは3.3%、アフリカは44.7%減少した。国別にはカナダ、中国、インド、韓国が増加した。消費はアジアが4.4%、アフリカは31.6%増加したが、ヨーロッパは横ばい、アメリカは6.2%、オセアニアは6.4%減少した。国別には米国が減少、ヨーロッパは横ばい、中国、韓国、南アフリカ、タイは増加した。

地金の報告在庫は前年同期比19.8%減の1,487千t、在庫/消費比率は6.2週間から5.8週間に低下した。

中国は鉱石生産が前年同期比4.3%減の987千t、地金生産は19.2%増の1,461千t、亜鉛精鉱輸入は32.1%増の309千t、地金のネット輸入は88.2%減の43千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は3.9%増の1,446千tとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

4/1	295	4/8	307	4/13	316	4/23	319	5/7	334	5/12	328
5/18	322	5/25	313	6/1	319	6/5	313	6/11	310	6/16	307
6/19	298	7/1	292								

6月の亜鉛建値は、鉛同様、LME亜鉛相場の続落により価格水準を切り下げて行った。

### 2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年5月分=平成27年5月分)

生産	: 46,698t	(前月比 1.6%減、前年比 0.4%減)
出荷	: 40,129t	(前月比 12.7%減、前年比 12.4%減)
在庫	: 88,305t	(前月比 12.2%増、前年比 30.0%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)



5月の生産は播磨事業所の休転と神岡、彦島両製錬所の短期定修から前月比、前年同月比とも減。前年同月比は3か月ぶりの減。出荷は前月の反動と需要減が重なり、前月比、前年同月比とも二桁減。輸出は増加するも、出荷を引き上げるほどのパワーはなかった。在庫は出荷減から前月比増、前年同月比も9か月連続の増。在庫水準は2009年(平成21年)6月の109,359t以来の高水準。

### 3. 需要部門動向

5月の鉱工業生産指数は前月比2.2%減、前年同月比4.0%減の97.1(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりのマイナス、前年同月比も同じく2か月ぶりのマイナス。経産省は「緩やかな持ち直しの動きがみられる」から「一進一退で推移している」に下方修正した。基調判断の下方修正は前年6月以来、1年ぶり。

生産指数は15業種のうち12業種が前月比で低下し、上昇は3業種だった。自動車の国内販売や輸出が低調で、輸送機械工業が前月比5.4%減と落ち込んだことが響いた。アジアでスマートフォンの生産が一服していることを受け、電子部品・デバイス工業も同4.3%減だった。

出荷指数は前月比1.9%減の96.0と2か月ぶりに低下、前年同月比も同じく3.2%減と2か月ぶりのマイナスとなった。一方、在庫指数は前月比0.8%減の112.9。低下は4か月ぶり。在庫率指数は同1.9%増の115.3。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、6月が前月比1.5%の上昇、7月も同0.6%の上昇と見込んでいる。

4月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比10か月連続の減、数量も7か月連続の100万台割れで、2か月ぶりの80万台。

4月の伸銅品生産量は67,368t(確報値、対前年同月比▲4.8%)(対前月比▲3.4%)。2014年(平成26年)11月以降5か月続いた対前年並みでの推移から、5%近いマイナスに変化した。品種別には板条製品では銅条と青銅条が堅調であるのに対し、黄銅条が対前年比二桁減となった。銅管も昨年比弱含みが続き、二桁減となった。黄銅棒は対前年比マイナスの調整が続き、回復に至っていない。

黄銅製品では、黄銅条が7,889t。対前年比は2か月振りの減少で二桁減(▲12.5%)と落ち込み、3月比でも減少した。対前月比(▲14.9%)、(前年同月比、内需▲14.8%、輸出+11.7%)。黄銅棒は15,748t、9か月連続の対前年比マイナス(▲6.1%)。2月以降増加基調にあるが15千t台での推移と住宅関連の調整が続く(前年同月比、内需▲2.5%、輸出▲42.5%)。(7/3)

亜鉛関連製品生産統計

		3月	4月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	992,668	812,382
	前年同月比(%)	91.3	86.4
黄銅製品	数量(t)	28,750	27,775
	前年同月比(%)	95.7	91.9
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,852	1,884
	前年同月比(%)	98.2	101.5
亜鉛華	数量(t)	5,485	4,610
	前年同月比(%)	98.3	93.9